

アンゴラ共和国月報

2016年12月号
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

【内政】

- MPLA, 大統領候補を承認したものの, 正式には名前を公表せず(2日)。
- 選挙人登録の第一フェーズ完了(10日)。
- 黄熱病流行の収束(23日)。

【外交】

- 日本大使の大統領への離任表敬(8日)。
- 習国家主席のドス・サントス大統領宛親書(13日)。
- 中国借款のマネジメント会社決定(7日)。
- ロウレンソ国防大臣の訪韓(17日～21日)。
- 英国によるアンゴラ大統領の盗聴が発覚(8日)。

【経済】

- ドイツ銀行による米ドル建てコルレス銀行業務からの撤退(12日)。
- ソナンゴル P&P の経営陣の罷免(20日)。
- ソナンゴル, 燃料供給業者の競争入札を行う構え(19日)。

内政

1 大統領の進退に関する分析

(1) 11月1日のMPLA幹部会議にて、「old guard」の一部より反対があったものの、ドス・サントス大統領は「2017年選挙におけるMPLAの候補者とはならない」と明言した。2002年にも同大統領は引退すると明言し前言を覆したことがあったが、反感が高まり支持率も低下していることに直面し、現在では改革への道は不可逆となっている。大統領自身が、MPLAの幹部会議で「私は病気である。私は候補者を提示したので、後は貴方たちが残りの候補者を提示する番である」と述べたとのことである。

(3) Expresso 紙によると、ドス・サン

トス大統領は既に書面にてロウレンソ国防大臣を後継者とする旨表明した。同大臣はこれまでMPLA事務局長を務め、党のことをよく熟知しており、次の選挙では候補者リストの一位となるとのことである。大統領府顧問によると、同大臣は慎重で、軍部の支持もあり、秩序を守り、政府機関の信頼性を再構築できる人物であるとのこと。

(4) 法律家であり大統領が最も信頼する一人であったカルロス・フェイジョー氏はヴィセンテ副大統領の後任となつてと言われていたが、同職に就くのにより幅広い権力を要求したため、結果としてレースから外れることとなった。そのため、Expresso 紙によると、ボルニート・デ・ソウザ国内行政大臣が副大統領候補に挙

がっている。

(5) ジュスティアーノ・ピント・アンドラーデ・カトリカ大学教授は、元国家元首として、エドゥアルド・ドス・サントス氏には様々な特権免除が与えられるだろうが、その家族や側近にまで拡大されることはないだろうとした上で、大統領に対するあらゆる種類の復讐及び迫害の可能性を否定し、アンゴラは正義及び和平を擁護しなければならない、と述べた (Angola24horas 12/2)。

2 MPLA, 大統領候補を承認したものの、正式には名前を公表せず。

2日、与党MPLAは、2017年の総選挙に向けた党名簿筆頭を内々に決定したが、当該大統領候補の名前を正式には公表しなかった。しかし、多くのメディアがロウレンソ国防大臣を党名簿筆頭として指摘している。右情報は、マリオ・アントニオ (Mário António) MPLA政治局書記によって明るみにされた。また、同書記は、2日に開催された党会合の席で、MPLA選挙総合戦略も承認されたと述べた。同戦略には、2017年の総選挙に向けた各種目標、選挙キャンペーンの調整の仕組み、及び次期政権のための2017年から2022年間のMPLAの政党内統治が盛り込まれている (JN 12/2)。

3 武官府の声明

(1) 大統領府武官府 (Gabinete de Estudos de Segurança da Presidência da República de Angola) の高官は、ドス・サントス大統領がMPLA内部の変革を行いたいと考えていることに対して、武官府の一部が反対しているとの一部報道を否定した。

(2) 政治学者のネルソン・ペスタナ「ボナヴェナ」 (Nelson Pestana “Bonavena”) 氏は、MPLAには様々な派閥があり、それぞれが異なった候補者を支持し、権力の委譲に抵抗している勢力がありえると語る (VOA 12/12)。

4 ロウレンソ国防大臣の略歴

(1) ジョアン・ロウレンソは、1954年3月5日にベンゲラ州ロビトに生まれた。MPLA事務局長を務めた経験があり、既婚者で6人の子どもがいる。同氏はまた、既にMPLAの国会議員団長及び憲法委員会委員長を務めた経緯がある。

(2) 同氏は、重砲兵科を卒業し、現在は予備役将軍。同氏のこの略歴から、ヌノ・アルヴァロ・ダーラ氏は、MPLAの大統領候補に選出された場合、アンゴラは軍事化された権力が継続するであろうと予測する。また、ロウレンソ氏はアンゴラ国軍 (FAA) 及びその他軍の機関に対し、共和国大統領の安全維持を保証する役割とともに新たなモラルを付与するとも分析。

(2) ロウレンソ氏はまた、MPLAの重役の中では数少ない汚職に手を染めていない人物の一人である。ヌノ・アルヴァロ・ダーラ氏は、ロウレンソ氏は汚職防止を強化するだろうが、それは汚職の終焉を必ずしも意味するものではないと語る。ジャーナリストのウィリアム・トネット (William Tonet) 氏は、システムにおける大規模な変化は見込めないと語る (DW 12/5)。

5 ドス・サントス大統領及び国会議長 の年末挨拶

(1) 19日に行われた国会での式典において、ピエダーデ・ドス・サントス国会議長が年末挨拶を行い、今年度のアンゴラの政治・外交におけるドス・サントス大統領の役割の重要性について、国家復興プロセスを推進し、持続可能な成長を成し遂げたのは大統領の賢明な判断によるものであって、正に「平和の人」であると述べた。その後に行われた同大統領の挨拶では、アンゴラの経済危機は国民の仕事や支出に関する意識を向上させるに至ったが、今後は政府、企業、国民が現状に順応しつつも、様々な課題を乗り越えるために尽力する必要がある点を強調し、「アンゴラは今後も歩みを止めない」と発言した。なお同式典には約300人が出席した。

(2) ドス・サントス大統領は来年の総選挙についても言及し、関係当局が選挙運営に責任を持ち、国の将来を担う大統領及び国会議員を国民が選出できる選挙を保証すると述べた。大統領は最後に「アンゴラ人がアンゴラという国家を信じ、自己の利益と（国家という）集合体としての利益をうまく調和させ、所在地に関係なくアンゴラの成長に貢献していただきたい」と述べて挨拶を締めくくった（JA 12/20）。

6 シコティ外務大臣の年末訓示

(1) 2016年は改めて、ドス・サントス大統領の指導の下でアンゴラ国家及び国民の利益を保護し、積極的かつプラグマティックな外交を展開することができた。本年、アンゴラは例えば国連安保理非常任理事国や大湖地域国際会議議長など、様々な場面でイニシアティブを発

揮し、今や国際社会においてアンゴラの重要性は多くの人々が認めるところである。バイ外交においても、アンゴラとの関係構築国を更に多角化させ、積極的経済外交を通じてアフリカ、アメリカ大陸、アジア、ヨーロッパの各国と戦略的パートナーシップを築き、アンゴラに更なる外国投資を誘致したい。

(2) マルチ外交分野ではアンゴラは平和や安定構築、安全保障について重要な役割を果たし、紛争予防及び平和的解決、海賊対策、麻薬及び人身売買、国際テロに取り組んでいる。引き続き平和維持に向けて積極的に国連やA Uの場に参加していきたい。2014年10月、アンゴラは国連安保理非常任理事国に選出され、2016年12月で任期が終了する。一方で、大湖地域国際会議の議長国については、継続して2期目を務めることとなった。現在、ブルンジ、コンゴ（民）、中央アフリカ、南スーダン等の不安定な状況下にある国がある中で、特に隣国コンゴ（民）に関しては、アンゴラ政府として暴力行為を非難し、平和と安定構築のため、同国の憲法及び安保理決議2277号に基づいた平和的解決を模索している（JA 12/26）。

7 外務省改革関連の外務大臣発言

(1) 12月27日、シコティ外務大臣はラジオ・ナショナルのインタビューに応え、経済・財政危機の最中ではあるが、在外公館の閉鎖の可能性については否定し、右状況下にあっても、在外のアンゴラ代表事務所を維持することは重要であると述べた。一方で、来年に外務省職員的大幅な削減を検討している点に言及。

(2) 同大臣は、「財政難で厳しい状況にあるが、選挙を8ヶ月後に控えている中で外務省内の大きな改革は行うことができない。省内改革を行うとするならば、選挙後になろう」と発言。改革に向けて既に検討がなされており、そのうちの一つが職員の削減となる。ただし、同大臣によれば、アンゴラ政府として、外交官の数をどの程度維持するのかという点が重要であり、ある一定のレベルにまで職員を削減するという話になれば、結局、全在外公館を維持することができず、いくつか閉鎖せざるを得ないと述べた。

(3) 一方で同大臣は、在外公館を閉鎖するのはコスト的にも負担がかかる他、アンゴラのプレゼンスを低下させる点を指摘。「最終的には大使プラス職員一人という形にする可能性もあるし、そうでなければ閉鎖という選択肢にならざるを得ない」と述べつつ、現状では在外公館を維持するべきであるという見方をしている (JA 12/29)。

8 カビンダ州の状況

(1) 8日、FLECの軍事部門であるFAC(カビンダ軍)は、FAAとの衝突の中で、アンゴラ陸軍兵士6名を殺害したとして、カビンダ州内の外国人を対象とした注意喚起の声明を発表。宣戦布告文書(Comunicado de guerra)において、6名のアンゴラ国軍兵士を殺害した他、3名に重傷を負わせたとした。また、アンゴラ政府はカビンダにおいて軍事オペレーションを行う意図を明確に有しており、対話を拒絶していると批判。アンゴラ政府及びその同盟者に対して戦争行為を強化するとの意思を表明した。同時

に、アンゴラ政府はFLEC-FACとの戦闘及びカビンダ州における治安の不安定化の現状を認めておらず、外国人の安全に対して責任を負うべきであると語った(RA 12/8)。

(2) 8日、ロンバ・カビンダ州知事は、偽りの報道及び名誉毀損の情報がソーシャル・ネットワークを飛び交っており、平和及び治安の欠如を騒ぎ立てていると発言した。様々な宗教派閥の代表者との会合でのスピーチにおいて、同知事は、カビンダ州には戦争は存在しておらず、人々は同州内を如何なる気兼ねもなく移動可能であると強調した。同知事はまた、アンゴラは30年間の戦争の後、平和を実現し、その過程には勝者も敗者もおらず、単一のアンゴラ市民という概念を獲得したと語った(JA 12/9)。

(3) 空港が国際化に向けて拡張

ア カビンダ州のマンボ・カフェ(Mambo Cafe)空港の拡大改修工事計画は、8日、トマス運輸大臣が保証書類に署名したことで本格始動。当該計画は1.85億ドルに相当し、工期は14ヶ月と見積もられており、中国企業が受注した。アンゴラ政府は、同空港をルアンダ国際空港の代替とすることを企図しており、先端技術を導入することで国際化を図る。

イ トマス運輸大臣は、拡大改修工事の完工後、ICAO(国際民間航空機関)及びIATA(国際航空運送協会)に要求されている全ての基準並びにEUの航空に関する安全技術基準等をクリアした後、マンボ・カフェ空港は国際化すると保証した(JA 12/9)。

9 黄熱病流行の収束

23日、WHOによる2500万人を対象とした予防接種を経て、サンボ保健大臣は黄熱病の流行が収束したと発表。同大臣は、6月23日以降新たな黄熱病の症例は報告されておらず、全てがコントロール下にあり、黄熱病の流行は終わったと述べた。2015年12月にアンゴラの18州のうち16州に感染拡大し始めてから、少なくとも400名が死亡。WHOは、アンゴラの事例を、今世代における最悪の黄熱病の流行と報告した(africanews 12/24)。

10 世界マラリア報告書

WHOが毎年発行する世界マラリア報告書によれば、モザンビークとアンゴラは、世界で最もマラリアによる死亡例が多い国の上位8カ国に入り、2カ国併せて世界全体の7%を占めると発表。1位はナイジェリア。また、同報告書の2016年版は、マラリアによる死亡率は2010年と比して30%減少したものの、2015年中には42万9000名がマラリアで亡くなったと報じた(OB 12/13)。

11 違法入国者の増加

20日、アンブロージオ・デ・レモス(Ambrósio de Lemos) アンゴラ警察庁長官は、北東部の国境地帯を中心に、毎日100名前後の違法入国者を記録していると発表。また、同長官は、ロシアとの最先端技術の協力の枠組みにより、現在国境警備隊の装備を強化する計画を発動したと表明。装備品には、監視用ビデオカメラ、違法移民移送及び燃料等の密輸対策のための車両が含まれる(JA 12/22)。

12 選挙人登録の第一フェーズ完了

12月20日、選挙人登録第一フェー

ズが完了。暫定データでは500万人が登録されたと言われており、これは2012年の前回選挙時点ですでに登録されていた18歳以上の人々が対象。2017年3月に第二フェーズが完了する見込みで、これは今回初めて選挙人登録する有権者及び選挙人証明カードを紛失した人々を対象とする(WD 12/20)。

13 2016年の総括

(1) 2016年は、アンゴラ人にとって喜ばしくないニュースである燃料補助金の撤廃により、軽油が1リットル90クワンザから135クワンザに、ガソリンが1リットル115クワンザから160クワンザに、それぞれ値上がりしたことから始まった。その他生活必需品(cesta básica)及びカンドンゲイロ・タクシーの値段も値上がりした。

(2) 年末に強調するに値するニュースとしては、実父ドス・サントス大統領によって、イザベル・ドス・サントス氏がソナンゴル取締役会会長に任命されたことが挙げられる。この任命は、賛成派と反対派に社会を分断し、混乱させた。

(3) 4月に大きく取りざたされた事件には、「Setimo dia a Luz do Mundo (宗教団体)」のジョゼ・ジュリノ・アルペテカ(José Julino Kalupeteka)教祖に対して、警察官9名の殺害の容疑で28年間の刑期が言い渡されたことも挙げられる。

(4) 2016年、17名の活動家に対して有罪判決が下された。Domingos da Cruz, Luaty Beirão, Nito Alves 及びその他の活動家に対して、反乱及び反社会組織設立の科で2年から8年の懲役が言

い渡されたが、3ヶ月後には条件付で釈放された。後に、ドス・サントス大統領は恩赦法を大統領令で施行。

(5) 2016年、政権の座に37年間いるドス・サントス大統領は、2回に亘って政治からの引退を表明した。最初の声明では、同大統領は2018年に政治から引退すると述べた。2回目の声明では、与党・MPLAの政治局の会合の場で、非公式な形ではあるが、自身はすでに2017年総選挙の際に党名簿筆頭ではないと述べた。ジョアン・ロウレンソ国防大臣がMPLAの党名簿筆頭として、ボルニート・デ・ソウザ国内行政大臣が第2位として、それぞれ示唆されている。ロウレンソ国防大臣は、ドス・サントス大統領の代理として、そして将来の役職の一種のテストとして、12月10日の会合でスピーチを行った。

(6) 2016年には土地に関わる係争が多く、14歳の少年 Rufino Fernando の死を招いた家屋取り壊しに関わる事件があった。同事件は、新国際空港に関連した経済特区の土地を確保するためであった。命を失った Rufino に加えて、多くの人々は家屋を失った。

(7) すでに多くの苦難に直面していた多くのアンゴラ人は、黄熱病のアウトブレイクに見舞われた。ニュースでは500名以上が死亡したと伝えられ、アンゴラ政府は黄熱病予防接種の部隊を展開した。

(8) 党政治に関して言えば、2016年は党会合の年だった。UNITA党首選出は12月に行われ、CASA-CEは党議会においてシブクブクを党首とし

て選出。政治連盟から政党への転身に向けて憲法裁判所から判決を待っている。

(9) MPLAも、2016年に党大会を開催した。同会合中、ドス・サントス大統領は、MPLAの中枢には不誠実な企業家が存在すると述べたが、具体的な企業家の名前は述べなかった。

(10) 年末にきて、新たな逮捕者が発生した。UNITAの元兵士37名が、ドス・サントス大統領に対して本年1月にクーデターを企てた科で裁判にかけられる(VOA 12/26)。

14 車両窃盗グループの逮捕

刑事捜査当局は、ルアンダにて車両の窃盗撲滅オペレーションを実行した。10名の窃盗グループらは車両を盗み、解体し、その付属品や部品をゴルフ・コヘイオスの市場で販売していた。20～35歳頃とみられる5人が逮捕され、その中の三人は技師、窃盗車両の購入者及び仲介者であるとみられる。その他5人は逃走した。強奪及び窃盗はヴィアナ、カクアコ及びカゼンダで拳銃及びマスターキーを用いて行われた(JA 12/14)。

外交

1 日本大使の大統領への離任表敬

(1) 大統領府にてドス・サントス大統領に離任表敬を行った伊藤大使は、日本は特に農業分野における優先プロジェクトの特定を行い、経済多角化を加速させるためアンゴラに新たな借金を供与する用意がある旨発表した。

(2) 同大使は、2年の任期中、二国間関係は拡大し、ビジネスミッションが来訪し、多くの日本企業がアンゴラにおけ

るビジネスに関心を高めた旨述べた。

(3) 経済面においては、ルアンダ港、ロビト港に次ぐ第三の港湾であるナミベ港の改修に日本が資金を供与したことはよく知られており、日本政府は2010年に終了した第一フェーズにて2400万ドルを供与し、25000平方メートルの停泊場の建設及び船舶への水の供給システムの近代化を行った。日本政府はナミベ港改修第二フェーズのため1870万ドルを贈与。工事は来年4月から開始し、18ヶ月かかる見込み。近年では、日本の経験及び知見は米の栽培や職業訓練等で活用されている (JA 12/9)。

2 ウィジェ州キンデヌコ村浄水システム整備計画供与式

日本大使館の草の根・人間の安全保障支援のスキームを通して、10万ドル以上の日本政府の支援によりキンデヌコに浄水システムが建設された。ウィジェ州における「皆に水を」プロジェクトは、日本企業のヤマハ発動機(株)と協働したアンゴラのNGOであるANGOAVIによって補強され、これによりキンデヌコ村の400世帯(4,000人)が飲料水浄化システムの恩恵を受けることになる。建設費は、10.3万ドル相当に当たる17百万クワンザ。

3 ロウレンソ国防大臣訪韓

17日から21日の間、ロウレンソ国防大臣は、韓民求(ハン・ミング)韓国国防部長官の招へいを受けて韓国を公式訪問。今次訪問は、二国間の防衛関係の強化を目的としている。今月、アンゴラはKim Jung Hum 韓国海軍大尉を新たに防衛駐在官として承認。同駐在官は、アン

ゴラと韓国との防衛及び軍事分野における覚書への署名が近々に予定されていると述べた (JA 12/17)。

4 中国大使による大統領表敬

(1) 崔愛民駐アンゴラ中国大使は習近平国家主席親書をドス・サントス大統領に手交し、中国は重要なパートナーであるアンゴラの開発のため支援し続けると保証した。国の主要な収入源である原油を含む第一次産品の価格の下落により、アンゴラが重要なプロジェクトのための資金が枯渇している時期に、中国からの連帯が示された。

(2) 中国当局は、両国間の貿易を支援するため、中国銀行の支店開設に向け準備をしている。マカオ・フォーラムにて発表されたデータによると、本年9カ月間、アンゴラはCPLPグループにおいて第二位の貿易相手国であり、貿易総額は24.28%減少したものの、117億8600万ドルであった。同時期において、貿易総額が516億7300万ドルであったブラジルの次点である (JA 12/14)。

5 中国による大型案件への融資

(1) 中国はアンゴラにおけるカクロ・カバサのダム、カビンダ州のカイオ港建設など約40件にわたる公共事業案件へ融資を行う。マンゲイラ財務大臣は11月30日、中国との間で総額78億米ドル以上に上るアンゴラの公共事業の融資協定を締結した旨を発表した。これに基づき、今後はエネルギー、水、住宅、道路補修などの分野で更に37件の具体的協定の締結が見込まれる。なお前述のカイオ港の建設は8億3100万ドルの融

資となる予定。

(2) カクロ・カバサダムの建設にあたっては、中国工商银行がアンゴラに対し45億ドルを融資する予定で、完成後はアンゴラで最大の水力発電所となる。同プロジェクトでは中国輸出信用保険公司(Sinosure)による請負業者への支払いの付保もなされる。

(3) マンゲイラ財務大臣によれば、新ルアンダ空港に向かう道路の補修事業や、中国製機関車の購入、住居建設等のその他5件の大型案件は、融資手続きの最終段階にあり、総額で15億ドルとなる由。これらの中国が融資する事業は規則上、中国企業が受注し、その後アンゴラもしくは外国企業が下請け契約を結ぶことになる。ただし、アンゴラ経済界関係者は、中国企業がアンゴラに既にある中国企業と下請け契約を結ぶようになり、下請け契約に関する規則を中国側が遵守していない点につき批判を展開している(EX 12/1)。

6 中国による機関車の納入

(1) 11月以降、アンゴラは中国からの15両の機関車の第1バッチを受け入れている。トマス運輸大臣は、カルネイロ・ルアンダ州知事との会談の後、プレスに対して、ルアンダ市の物流・交通に関するデータを提示。また、ルアンダ港、ロビト港及びナミベ港に機関車は既に陸揚げされており、それぞれルアンダ鉄道(CFL)、ベンゲラ鉄道(CFB)及びモサメデス鉄道(CFM)に配属されると語った。

(2) 同大臣は、アンゴラ政府は、鉄道セクター向けプロジェクトを既に承認し

ており、これはルアンダ市における人口密集の問題に応えるためであると語った。特に、400キロに亘るルアンダ鉄道建設は喫緊の課題であると強調。本計画には、ブンゴーバイーア間の第2の鉄道網建設、また、ブンゴ、ムセック、カパランガ及び新国際空港内の各駅建設が含まれる。2005～15年、戦時中に破壊された鉄道網のリハビリに対して、35億ドル以上が費やされた(RA 12/8)。

7 中国鉄建がカビンダのマリア・マンボ・カフェ空港の拡張改修工事を開始

中国鉄建(China Railway Construction Corporation Limited (CRCC))が受注したカビンダ州のマリア・マンボ・カフェ空港の拡張改修工事が開始した。工事には、長さ3400メートル、幅60メートルに滑走路を拡張しボーイング777号が離着陸できるようにする計画の他、1万9000平方メートルのターミナルを建設しピーク時で900名の旅客が滞在できるようにする計画及びボーイング737号及び777号用の格納庫の建設計画も含まれる。右工事は1.85億ドルで予算が組まれており、2018年の第一四半期に完工する予定(MH 12/12)。

8 アンゴラ中国商工会議所各州連絡所の開設

(1) カラド・アンゴラ中国商工会議所(CAC)所長は、アンゴラの各18州における同商工会議所の連絡所開設の式典の席上で、現在同商工会議所は、中国の全ての省に同会議所の連絡所を設置すべく取り組んでいると表明した。同所長は、アンゴラの全ての州を、同じタイプの産業を有する中国の各州と双子化すること

により、コミュニケーションを増加させ、ビジネスを促進したいと語った。

(2) また、同所長は、現在アンゴラの各州では経済発展のための600件のプロジェクトが存在しており、特に重要なものが農業及び畜産業であると述べた(MH 12/16)。

9 アンゴラ中国商工会議所長へのインタビュー

(1) 25日、カラド・アンゴラ中国商工会議所長は、中国人によるアンゴラへの投資を促進する環境づくりのために今後も同会議所はパートナーシップを取り持つとジョルナル・デ・アンゴラ紙によるインタビューにおいて表明。また、中国人による対アンゴラ投資案件がルアンダ州に集中している事態は、アンゴラ人企業家が地方でビジネス及び投資を行うことに関して自信がなく消極的なためであると語った。同所長は、多くの中国人がすでに地方で投資をしている点も強調。同商工会議所は、資本及び技術を有する中国人企業家が安全かつ透明性を確保した形でアンゴラに投資できるように、最適なアンゴラ人パートナーを斡旋する業務を行っている。同所長は、最重要事項は相互に信頼することであり、中国人企業家はアンゴラ人を信用していると述べた。また、アンゴラ人実業家は、より組織化され、信頼に足るようになるべきであるとアピールした。

(2) 先般開催された第五回閣僚級マカオ・フォーラムに関し、直近の3年間で、中国はCPPLP及び東ティモールに対し、2.4億ユーロの借款を供与。右借款は、2013年に開催された第4回閣僚級マ

カオ・フォーラムにおいて署名された合意の枠組みに基づく。

(3) 中国の一带一路(Uma Faixa, Uma Rota)戦略、10月11~12日に開催された第五回マカオ・フォーラムで発表されたCPPLP諸国の能力開発行動計画、人民元の国際化、投資・貿易の促進並びにCPPLP諸国政府への融資に関し、マカオの金融セクターが重要な軸として機能する。

(4) 一次製品の価格下落は、ブラジル、アンゴラ及びモザンビーク経済にも影響し、これら諸国と中国間の貿易額は低下した。しかし、中国中央政府による新たな対アフリカ方針により、関係性は多様化した。ブラジルに関しては、経済危機は多くの中国人実業家にとって好機となり、CPFL Energiaの株式15%をChina State Grid Corporationが購入した。また、アンゴラとモザンビークに関しては、以前にも増して中国による融資の重要性が増した。

(5) 9月にリスボンにおいて開催された会議では、アンセルモ・テン(Anselmo Teng)マカオ金融局長が、マカオ特別行政区は、中国とポルトガル間の人民元建て決済のプラットフォームを構築すべく取り組んでいる旨発表。同局長は、右プラットフォームは人民元の国際化を支え、中国とポルトガル語圏諸国間の人民元建て取引を促進し得ると語った。2015年、人民元建ての中国及びポルトガル語諸国間の貿易額は、980億ドルを記録。

(6) 李克強首相は、マカオ・フォーラムの席上、最低でも20億元(3億ドル相当)の新たな対ポルトガル語圏借款を

表明。右借款は、ポルトガル語圏の能力開発に対して充てられる。また、2013年に中国によって表明された10億米ドル相当のポルトガル語諸国を対象としたファンドについては、所掌が北京からマカオに移り、興味を有する人々とのコンタクト・ポイントとなる。

(7) マカオの雑誌に掲載されていたジョゼ・ルイス・デ・サレス・マルケス (José Luís de Sales Marques) マカオ欧州研究所所長によるインタビュー記事では、AIIB (アジア開発銀行) 及びシルクロード基金といった中国の一带一路戦略を支える金融インフラは、ポルトガル語圏諸国における盤石なインフラ計画、民間投資家、マカオの行政機関並びに将来的に創設が予想されるマカオ基金に対して、技術的な理解並びに好機を提供し得ると語った。

(8) マカオの役割の重要性を拡大する新たな取り組みには、China-PLP の新たな金融プラットフォームの設置も含まれると言及。これは、China-PLP 企業家連合を設立し、中国語とポルトガル語のバイリンガルを養成するとともに、商業協力サービス・プラットフォーム・コンプレックスを設立する計画。同フォーラムに参加するために中国を訪問したアントニオ・コスタ・ポルトガル首相は、習国家主席を表敬訪問し、中国による更なる投資を要請。直近の FOSUN (復星国際) によるポルトガル最大の地場銀行 BCP (ポルトガル商業銀行) への株式参入並びにソナンゴルとのパートナーシップ構築にも言及した。また、平行して、BCP は China Minsheng (中国民生銀行) グル

ープとノヴォ銀行の株式販売の件で交渉中。ノヴォ銀行は、モザンビーク及びその他ポルトガル語圏諸国に重要な株式参加をしている。

(9) 2016年は、ポルトガル語諸国における中国の融資に基づいた様々なインフラ計画の着工及び完工に彩られた。また、ポルトガル語諸国の経済活動の規模は小さかったものの、より多角化した一年だった (JA 12/26)。

10 中国借款のマネジメント会社

12月7日付大統領令によれば、コンサル会社 DAR Angola 社が、アンゴラ政府から33億7705万6922クワンザ (1890万ユーロ) を受けて、中国クレジットライン (Linha de Crédito da China (LCC)) に基づく諸契約案件の執行のマネジメント業務を受注する見込み。中国クレジットライン・オペレーショナル計画は総額52億ドル (46億ユーロ) と見積もられており、アンゴラの様々な分野における155件の請負事業が含まれる。同計画の建設事業分野は、総額2137億クワンザ (11億ユーロ) に相当する33件の計画を含んでおり、2242キロメートルの道路の建設を行う (SP 12/9)。

11 ポルトガル向け渡航者の増加

1月1日から12月1日の期間で、在ルアンダ・ポルトガル総領事館への査証申請件数が6万3304件となり、昨年の5万5378件から約12%増となった (シェンゲン協定加盟国への渡航を含む)。この一年間で、査証発給数はおよそ5千件増加し (9.8%増)、ポルトガル大使館職員及び委託先企業の45名で発給処理を行っている。ビルレイロ総領事

は Lusa 社の取材で、今般の経済危機も、シェンゲン協定加盟国への査証申請の増加傾向に影響を与えることはなく、この査証申請の増加はポルトガルがアンゴラ人にとって単なる観光先ではないという証左であると述べた (OB 12/20)。

12 パダケ・チャド首相の来訪

ドス・サントス大統領は、アンゴラを来訪したアルベルト・パヒニ・パダケ・チャド首相より、現 AU 議長国であるイディス・デビー・チャド大統領からの親書を受領した。パダケ首相は、両国間の関係は極めて良好であり、アフリカ大陸における紛争解決策を希求する過程において、デビー大統領と大湖地域国際会議及びコンゴ（民）における平和・安全保障・協力地域監視メカニズムの議長であるドス・サントス大統領がより接近したと述べた。マハマト・サレー・在アンゴラ・チャド領事館領事は、アフリカの紛争調停におけるドス・サントス大統領及びアンゴラの役割を考慮して、特別なメッセージを送ったとメディアに述べた (JA 12/9)。

13 ケニア外務協力長官の来訪

ケニアのアミナ・モハメド外務協力長官は、ケニヤッタ大統領からの親書をドス・サントス大統領に手交し、1月に行われる AUC 委員長選におけるアンゴラの支持を要請した。同外務大臣の訪問は、同じくドス・サントス大統領へ支持を要請する目的でアブドゥル・アジズ・タル・セネガル計画大臣がマッキー・サル・セネガル大統領の親書を手交した五日後であった。表敬に同席したシコティ外務大臣は、現在のところ同選挙戦には

5人の候補者が存在し、アンゴラは現在の候補を支持するか検討中であると述べた (JA 12/4)。

14 アンゴラ特使によるグテーレス国連次期事務総長訪問

12月16日、アントニオ・ルヴァル・デ・カルヴァーリョ・アンゴラ特使が、次期国連事務総長となるグテーレス氏を訪問した。会談は45分に亘ったが内容は公表されなかった。カルヴァーリョ特使は今回の会談が有意義なものであったとし、アフリカ及び国際場裏におけるアンゴラの役割についても意見交換した模様 (JA 12/14)。

15 英国によるアンゴラ大統領の盗聴

(1) 8日、仏ル・モンド紙は、英国の諜報機関が、ドス・サントス・アンゴラ大統領、幹部、企業家、反抗勢力の動き、通信企業の動き及び最低でもアフリカ20カ国に所在する国際機関を盗聴していたと報じた。

(2) 文書によれば、2009年、ドス・サントス大統領の公邸は狙われていた。当時、アンゴラは著しい一次産品価格の下落の影響下にあり、クリントン米國務長官（当時）が戦略的パートナーシップを強化するためにアンゴラを訪問した。アフリカ地域における同国の影響力を確保するため、英GCHQは米NSAに情報を共有していた (DN 12/8)。

16 ベトナム共産党代表団の訪問

15日からベトナム共産党代表団がルアンダを訪問。ジュリアン・マテウス・パウロ“ディノ・マトロス” (Julião Mateus Paulo “Dino Matrosse”) MPLA 国際関係担当書記は、ベトナム共産党がアメリ

力による侵略に抵抗し、MPLAが創設された50～60年代に二党間の関係は構築されたと強調した（JA 12/19）。

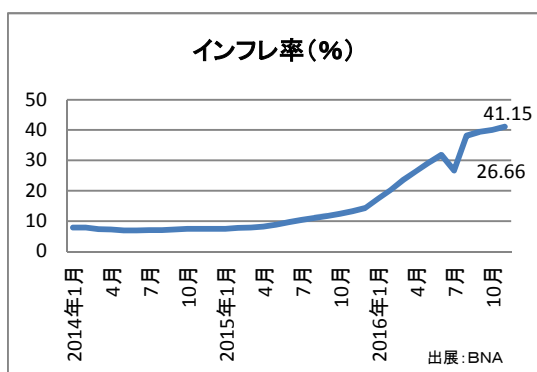
経済

1 主要経済指標

(1) 物価

ア 国家統計院（INE）が発表したルアンダ市における11月期のインフレ率は、41.15%。昨年同月と比較して27.86pp上昇した。月間物価上昇率は2.13%。

イ 物価指数が前月比で最も上昇したのは、情報通信（36.55%）。次いで、モノ・サービス（3.44%）、衣類（3.41%）、アルコール飲料及びタバコ（3.16%）。



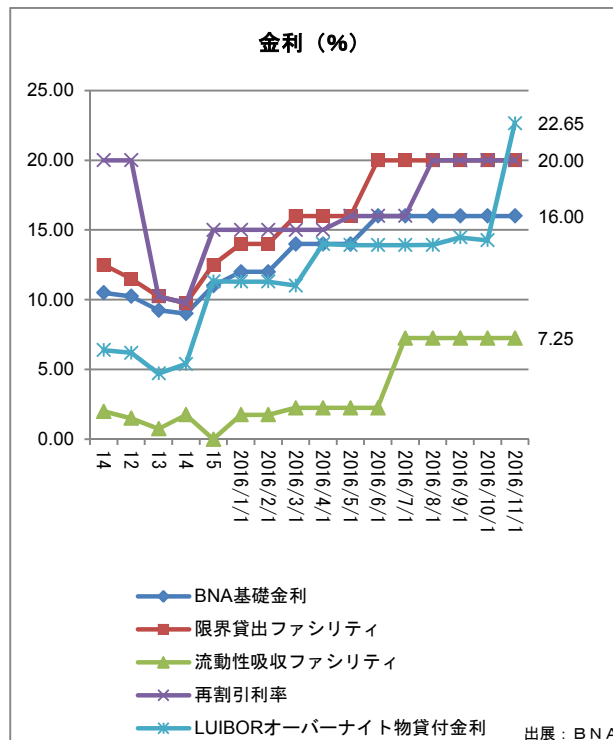
(2) 金利

ア 11月28日に開催された第62回金融政策委員会（CPM）は、政策金利のBNA基礎利率（Taxa BNA）を、年率16.00%と前月から維持すると発表。

イ 11月中、銀行間取引利率LUIBORのオーバーナイト物は年率14.26%から22.65%に上昇した。

ウ 流動性吸収ファシリティ（市中銀行がBNAに預けている準備預金のうち、法定額を超過した部分に対するオーバーナイト当たりの利率）は年率7.25%で前月と変わらず。

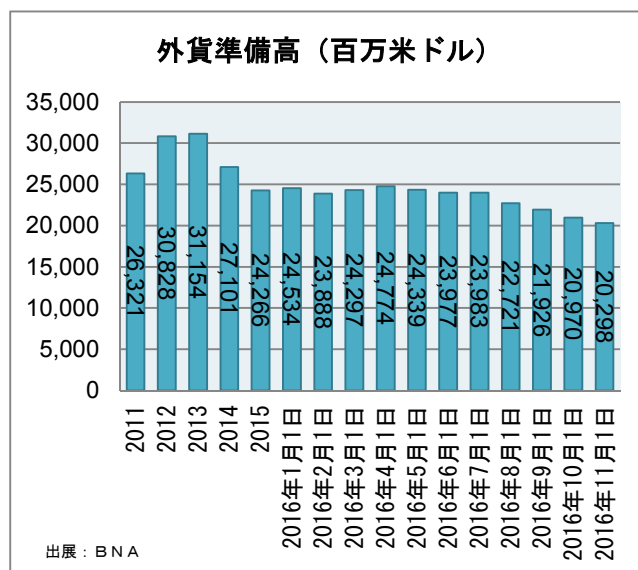
エ 限界貸出ファシリティ（BNAから市中銀行へのオーバーナイト物貸付金利）は年率20.00%で前月と変わらず。



(3) 為替市場

12月末、為替相場は1USD=165.077 AKZで推移（前月比0.6662クワンザ高）。

(4) BNA発表の外貨準備高統計



2 中央銀行による通貨切り下げ延期

(1) BNA金融政策委員会(CPM)は、昨今の物価指数及び月間インフレ率の減速に鑑みて、通貨クワンザの切り下げは実施しない旨を決定した。CPMは今後も為替レート165.8クワンザ/米ドルの維持のために、外貨準備を放出していく旨を約束した上で、現状では財とサービスの価格の変更を招くような措置の必要性はないと判断した。

(2) CPMは、併せてBNA基準金利を年率16%、限界貸付ファシリティ金利を年率20%、流動性吸収ファシリティ金利を年率7.25%でそれぞれ維持する旨を決定。CPM会合では、10月の経済動向についても議論が行われた。国家統計院(INE)によれば、10月のルアンダ州の消費者物価指数は、前月から1.79%(9月は2.19%)上昇し、直近12カ月の算出では40.04%となる。最も高い上昇率となったのはクアンド・クバンゴ州(2.27%)で、最も低いのはビエ州(0.88%)。

(3) 10月における、アンゴラ経済全体における貸付残高は、前月比で0.42%上昇、政府への貸付(公債やその他)は0.82%上昇、政府による預金額は0.93%減少となった。M2の取引総額は、10月に1%減少したものの、直近12カ月では19.02%拡大している。マネタリーベースは、経済の流動性減少を反映して3.41%低下。10月における市中銀行の外貨取得額は12億68百万米ドルで、そのうち10億92百万米ドルがBNAの口座へ支払われ、その他は各銀行の顧客へ配分された。為替レートは1ドル=165.9クワンザ

で安定的に推移している(JA 12/2)。

3 破産状態のアンゴラ市中銀行5行

(1) 11月23日、ダ・シルヴァBNA総裁は、2017年国家予算に関する国会での審議の席で、アンゴラの中銀行31行のうち5行が破産状態にあり、金融システム全体を侵食していると述べた。エスパンサン紙は独自に調査を行い、破産状態にある5行をBPC(貯蓄信用銀行)、BCI(商業工業銀行)、BANK(ビジネス商業アンゴラ銀行)、Kev銀行及びプレスティージオ銀行であると特定。これら破産状態にある銀行には、BNAによって会計監査が差し止められた旧BESA銀行及び2015年の会計監査報告書を発表しなかったBAI Microfinançasは含まれない。

(2) 2016年10月に発表されたBNAの報告書によれば、BNAはこれまで、3570億クワンザ(21億ドル)を、流動性確保の上で問題を抱えている市中銀行に貸し付けてきた(EX 12/1)。

4 BPIによる公的債務比率の分析

IMFは、アンゴラの公的債務比率が2016年末までにGDP比75%に到達すると予想。BPI(ポルトガル投資銀行)の経済金融研究部は、この事態をリスクが高いと評価した。また、経済成長の著しい減速、クワンザの切り下げ、より高い政策金利といったシナリオにおいては、アンゴラの公的債務GDP比率は2021年まで少なくとも65%以上で推移すると予測(DV 12/12)。

5 ドイツ銀行による米ドル建てコルレス銀行関係からの撤退

(1) 12日、ブルームバーグ紙は、ド

イチェ銀行がアンゴラにおける米ドル建て決済から撤退したことを報じた。これにより、米ドル建てコルレス銀行業務を行う機関をアンゴラは失ったことになる。同紙はまた、アンゴラはトランスペランシー・インターナショナルによって、世界で最も腐敗した国上位20カ国にランク付けされていることも伝え、資金洗浄及び海外融資家による腐敗を防ぐためのコンプライアンス確保が難しいと伝えた。

(2) カルロス・ホザド・デ・カルヴァーリョ・エスパンサン紙編集長は、アンゴラは国際的な金融コミュニティから孤立するリスクを抱えていると注意を喚起。もう一つの切迫したリスクは、コルレス銀行関係が断絶されたことにより、多くの企業が海外への支払が不可能になることである。同編集長は、ドイチェヴェレ・アフリカとのインタビューにおいて、ただ一つの解決策は、透明性を改善し、腐敗と戦うことであると述べた。また、政治的に影響力がある人々は、銀行による特別な監視下に置かれる必要があると強調した。

(3) また、同編集長は、今次のドイチェ銀行による米ドル建てコルレス銀行業務の撤退は、2015年11月にバンク・オブ・アメリカが発表した米ドル現金札のアンゴラへの供給停止とは違い、アンゴラ地場銀行と海外の銀行を取り持つドル建て決済代行業務からの撤退である点を明確にした。

(4) アンゴラ地場銀行は、ユーロ建てコルレス銀行は保持している。今日までに多くのアンゴラ銀行がポルトガルにてユーロ建てで決済を行っており、それら

銀行自体がアンゴラ地場銀行のコルレス銀行として機能している。アンゴラ銀行が、主要通貨である米ドルでもユーロでも決済できなくなるシナリオが実現すれば、非常に深刻である。ダ・シルヴァBNA総裁が南ア、ポルトガル、イタリア、英国及び米国を訪問するのは、アンゴラはすでに改善した金融取引を実践していると説得するためである。すでにアンゴラはドル建てコルレス銀行関係を喪失しており、今後ユーロ建てでのコルレス銀行関係を失うリスクも提示している。もしもアンゴラが2つの主要通貨における取引関係を失えば、国際金融システムから孤立してしまう(DW 12/19)。

6 自動車販売の落ち込み

(1) 2016年1~10月の自動車販売は8146台となり、昨年の同時期に計上した20500台から、57%の減少となった。右データはロバート・ハドソン社(フォード社の販売代理店)から提供されたもの。

(2) 自動車業界は年末までの販売台数を9500台と見込んでいる。なお10月までに販売された車のうち、37%は小型自動車、26%が商業用小型自動車、28%がSUVとなっている。今年の子車販売は需要サイドが牽引したものの、輸入用の外貨が不足したため、供給サイドが追いつかなかった点を指摘。

(3) 自動車・交通機器販売協会(ACETRO)によれば、アンゴラで最も売れているメーカーは1位トヨタ、2位ヒュンダイ、3位フィアット、4位フォード(JA 12/7)。

7 ソナンゴル会長任命に関する検察局

による判断

(1) 2016年6月にドス・サントス大統領が自身の娘であるイザベル・ドス・サントス氏をソナンゴル会長職に任命した件につき、アンゴラ検察局が見解を発表。ジョアン・マリア・デ・ソウザ検察官によれば、検察局の見解としてはイザベル氏の会長職任命については、公営企業部門基本法の規定に従って行われたもので、国会による事前の承認を必要とする大統領令のいずれのケースにも該当しないとのこと。また、戦略的利益を有する公社に関しては、取締役は「大統領によって任命・罷免」されることが公営企業部門基本法第46条に規定されているというのが判断の根拠である。

(2) 今回の検察の判断は、6月16日にアンゴラ人活動家のラファエル・マルケス氏が行った申し立てを発端としている。マルケス氏は、ソナンゴルの会長任命の大統領令は、本来「国会による事前の承認」を必要とする「石油部門の構造の変更」及び「ソナンゴル社定款の変更」に該当し、違憲であるという申し立てを行っていた (OB 12/6)。

8 ソナンゴル P&P の経営陣の罷免

(1) 20日、イザベル・ドス・サントス・ソナンゴル取締役会会長は、カルロス・サトゥリーニョ・ゲーハ・ソウザ・イ・オリヴェイラ (Carlos Saturnino Guerra Sousa e Oliveira) ソナンゴル P&P 執行委員長を罷免。ソナンゴルグループ傘下の企業であり、石油及び天然ガスの探鉱、探査及び生産を所掌するソナンゴル P&P は、審査の過程で著しい運営上の脆弱性並びに財務上の詐取を示した。

1994年に操業開始した同社は現在、日量4万6000バレルの原油を生産しており、アンゴラ、ブラジル、キューバ及びイラクの様々な鉱区で原油を採掘している。

(2) 今次経営判断は、ソナンゴル P&P の経営執行委員会全体に適用されるため、カルロス・アルベルト・フィゲイロ (Carlos Alberto Figueiro) 氏、ヴォルテル・コスタ・マヌエル・ド・ナシメント (Walter Costa Manuel do Nascimento) 氏、ギリエルメ・デ・アギアール・ヴェントウーラ (Guilherme de Aguiar Ventura) 氏及びヒカルド・ジョルジェ・ペレイラ・A・ヴァン-デステ (Ricardo Jorge Pereira A. Van-Deste) 氏の経営執行委員も罷免された。ソナンゴル P&P の経営執行委員長は、イザベル・ドス・サントス氏が就任する見込みであり、同執行委員には、エドソン・サントス (Edson Santos) 氏、サルジュ・ライクンダリア (Sarju Raikundalia) 氏、ベルナルド・ドミンゴス (Bernardo Domingos) 氏及びカルロス・カルドソ (Carlos Cardoso) 氏が就任する (JA 12/21)。

9 ソナンゴル、燃料供給業者の競争入札を行う構え

19日、ソナンゴルは、コストカットのために、2017年中に燃料供給業者を対象とした競争入札を行う可能性があるとして発表。これまで、スイスに拠点を有する Trafigura が10年以上に亘ってほぼ寡占していたため、同社には手痛い経営方針。Trafigura は、コロンビア及びブラジルにおける資産額の圧縮を受け、2016年には中核利益が13%減 (RT

12/19)。

10 ソナンゴルの財務状況

(1) カルロス・ホザド・デ・カルヴァーリョ・エスパンサン紙編集長は、ドイチェ・ヴェレ紙（オンライン）のインタビューに答え、ソナンゴルの財務状況に言及した。

(2) 12月1日、ソナンゴルのイザベル・ドス・サントス会長は、2016年中にソナンゴルが積み上げた債務残高は92億6300万ユーロ（98億5100万ドル）で、15億ユーロの借入れが2016年末までに必要であると発表した。また、記者団に対して、支払を保証することが可能になるよう、直ちに財務改革を行わなければならないと述べた。同会長は、当初発表されたシナリオよりも現状は一層悪化していると述べた。

(3) デ・カルヴァーリョ・エスパンサン紙編集長は、問題は石油産業における財務状況の細部を一般市民が知らないことであると語った。また、状況は把握していないものの、ソナンゴルの株主はアンゴラという国家であるため、政府がソナンゴルを救済する可能性もあり得ると述べた（DW 12/7, JN 12/1）。

11 アンゴラが石油生産でナイジェリアの水準に到達

(1) OPECの最新月間報告によれば、10月から11月にかけてアンゴラの石油生産量が日量あたり12万4,800バレル上昇し、アフリカ最大の原油生産国であるナイジェリアの水準に到達した。OPECのデータでは、11月時点でのナイジェリア及びアンゴラの石油生産量は共に169万2千バレルであった。

(2) なおOPEC報告文書によれば、今般のOPECにおける減産合意によりアンゴラは石油生産を日量あたり7万8千バレル減産し、来年1月からは生産上限が167万3千バレルとなる（OB 12/15）。

12 ダイヤモンド産出の減少

(1) 2016年のアンゴラのダイヤモンド生産額は10億82百万ドルとなり、2015年の11億82百万米ドルから8.45%の減少となった。フランシスコ・ケイロス地質鉱山大臣によれば、特に個人・小規模採掘活動の落ち込みが大きく反映した由。2016年は、個人・小規模採掘における生産量が60%減少となり、2015年比で全体生産量を0.95%押し下げる結果となった。

(2) 2016年のアンゴラのダイヤモンド生産は893万4千カラットと予想されており、同年の修正目標値の99.21%に相当する。仮に個人・小規模生産が60%も落ち込んでいなければ、目標生産量の102%の達成が見込まれていた。同大臣は、本年はわずかながら生産額減少となったが、強固な生産パフォーマンスを実現できており、今後の見通しは明るいと述べている。

(3) 同大臣によれば、この楽観的観測の根拠として、世界最大のキンバーライト鉱床が存在するというルンダ・スル州ルアシェでの今後実施予定の採掘オペレーションの他、ルンダ・スル州、ルンダ・ノルテ州、マランジェ州、ピエ州、クアンド・クバンゴ州でも多くのプロジェクトが存在する点を挙げている（OB 12/28）。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, JN:Jornal de Negócios, VOA:Voice of America, DW:Deutsche Welle, RA:Rede Angola, MH:MacauHub, FT:Financial Times, DN: Diario de Noticias, OB:Observador, RT:Reuters